

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月29日
【事業年度】	第92期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	日本精蠟株式会社
【英訳名】	NIPPON SEIRO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 安藤 司
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目5番18号
【電話番号】	(03) 3538 - 3061 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員総務部長 常慶 直宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目5番18号
【電話番号】	(03) 3538 - 3061 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員総務部長 常慶 直宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	-	29,250	23,318	26,649	29,599
経常利益又は経常損失 () (百万円)	-	729	580	1,152	76
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	-	559	243	673	83
包括利益 (百万円)	-	283	317	744	7
純資産額 (百万円)	-	10,274	10,436	10,982	11,350
総資産額 (百万円)	-	31,070	29,083	30,725	33,083
1株当たり純資産額 (円)	-	573.40	582.57	615.20	574.71
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	-	31.21	13.57	37.70	4.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	33.1	35.9	35.7	34.3
自己資本利益率 (%)	-	5.3	2.3	6.3	0.7
株価収益率 (倍)	-	-	18.3	10.5	52.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	1,926	3,402	1,516	747
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	1,612	947	1,557	835
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	618	2,543	477	1,135
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	-	1,447	1,383	1,826	1,363
従業員数 (名)	-	249	280	291	307

(注) 1. 第89期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第88期については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第89期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第90期、第91期及び第92期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第89期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	35,974	29,272	23,543	26,743	28,947
経常利益又は経常損失 () (百万円)	217	517	901	1,421	28
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	121	347	572	968	922
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120
発行済株式総数 (株)	22,400,000	22,400,000	22,400,000	22,400,000	22,400,000
純資産額 (百万円)	10,759	10,546	11,079	11,900	11,262
総資産額 (百万円)	31,340	29,807	28,087	29,912	30,821
1株当たり純資産額 (円)	600.46	588.62	618.42	666.62	570.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	6.52	19.40	31.97	54.20	50.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	35.4	39.4	39.8	36.5
自己資本利益率 (%)	1.1	3.3	5.3	8.4	8.3
株価収益率 (倍)	-	-	7.8	7.3	-
配当性向 (%)	-	-	31.3	18.5	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	587	-	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	783	-	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	756	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	942	-	-	-	-
従業員数 (名)	233	237	236	243	256

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第88期、第89期及び第92期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第90期及び第91期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので、記載しておりません。

4. 第88期、第89期及び第92期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 第88期、第89期及び第92期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

6. 第89期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

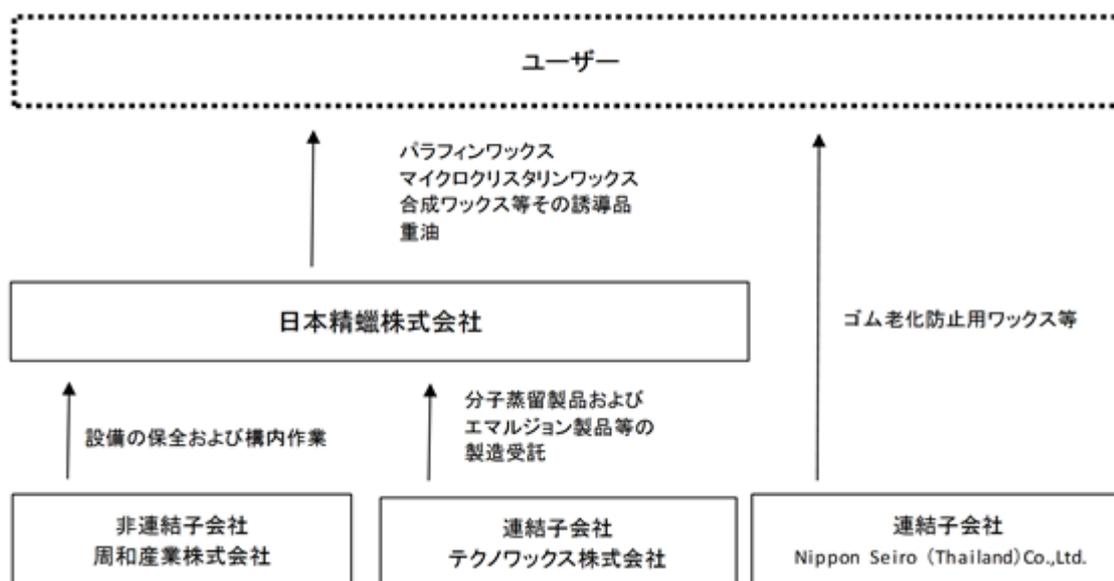
1951年2月	1929年南満州鉄道の子会社として設立され、ワックス・重油の生産を開始したが1945年終戦により閉鎖、1951年資本金620万円をもって新会社を設立。
1963年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1970年10月	徳山工場拡張第一期工事竣工。
1972年3月	徳山工場拡張第二期工事竣工。
1975年10月	当社の全額出資により周和産業株式会社を設立。建物、機械装置等の設計施工並びに補修保全、当社製造工程の付帯作業を開始。
1982年7月	新精商事株式会社（ワックス販売業）に資本参加。
1983年3月	当社の全額出資により大阪ニチロウ商事株式会社を設立。ワックス及び重油の販売を開始。
1984年1月	減圧蒸留装置完成。
1984年3月	新精商事株式会社が、当社の100%出資子会社となる。
1997年6月	本店所在地を東京都中央区京橋から中央区新川に移転。
2004年1月	新精商事株式会社、大阪ニチロウ商事株式会社を吸収合併。
2008年4月	茨城県稲敷郡につくば事業所を新設。
2008年4月	当社の全額出資によりテクノワックス株式会社を設立。当社製品の一部製造受託を開始。
2011年11月	つくば事業所内に開発研究センター分室を開設。
2012年7月	本店所在地を東京都中央区新川から中央区京橋に移転。
2014年3月	当社の全額出資によりタイ王国にNippon Seiro (Thailand) Co.,Ltd.を設立。
2017年9月	徳山工場に分子蒸留設備を竣工。

3【事業の内容】

当連結会計年度において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当企業集団は当社と連結子会社2社（テクノワックス株式会社 Nippon Seiro (Thailand) Co.,Ltd.）非連結子会社1社（周和産業株式会社）で構成しております。

（事業の系統図）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テクノワックス株式会社	茨城県稲敷郡阿見町	50	各種ワックスの製造	100	当社製品の製造 役員の兼任
Nippon Seiro (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 チョンブリ県	1,108 (315百万THB)	各種ワックスの製造販売	100	役員の兼任 債務保証

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
石油精製および石油製品の製造販売事業	307
合計	307

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
256	39才5ヶ月	16年4ヶ月	5,931

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、子会社への出向者は含んでおりません。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 当社は、石油精製および石油製品の製造販売事業の単一セグメント、単一事業であるため、セグメント別又は事業部門別の従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本精蠟労働組合と称する単一組合であって、組合員数は2018年12月31日現在213名であり、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入しております。
 現在まで、労使間には特別な紛争等はありません。
 なお、連結子会社には労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は国内唯一のワックス専門メーカーとして独自の技術により多種多様かつ高品質のワックス製品およびワックスを原料とする各種変性品並びにローサルファー重油を製造しております。また、永年にわたり蓄積された技術を基に需要家に対するきめ細かなサービスの提供はもとよりあらゆるご要望にもお応えできるよう基礎研究から製品の改良、新用途の開拓、新製品の開発まで幅広い販売開発活動に取り組んでおります。近年、加速する技術革新、環境問題、省エネルギーの観点から、情報化社会に求められている素材、環境問題に対応する素材、快適生活に役立つ素材の提供等、時代の要求にも応じられる新製品を数多く創出・提供することを目指し、社会・文化の発展に貢献することを基本方針としております。

今後の見通しにつきましては、米中貿易戦争の方向性や原油価格の動向や為替相場の先行き、英国の欧州連合離脱問題の動向等引続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で2019年度の経営方針、品質方針による実行計画チャレンジ90の推進強化と最適原料の安定確保と更なる効率生産の追求、タイ工場の増産、分子蒸留設備の早期採算化等を柱とする経営諸問題に引き続き取り組み、業績向上に全力を傾注していく所存です。

このような状況を踏まえ、2019年度の経営方針を以下のとおり定め、企業価値、企業品質の一層の向上に全力を傾注してまいります。なお、品質方針は、2018年年初に策定した会社の品質方針でございます。

(経営方針 = チャレンジ90)

1. タイヤ用途向けワックスにおけるトップメーカーとなるために、技術力・開発力を強化し、日本、タイからの供給体制および誇れる製品設計、品質の確立を行います。
2. 徳山工場、つくば事業所2拠点での分子蒸留設備の効率的な運用による当社ならではの製品供給の実現をいたします。加えて、グローバル化を視野に入れた更なる拡大を計画します。
3. 徳山工場の設備等のReview、Scrap&Buildによる効率的なワックス製造設備への転換を進めます。
4. 個人力、現場力強化に向けた教育機会の付与、教育ができる管理職とするための強化を行います。

(品質方針)

日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、会社の歴史を誇りとし、基礎製品から高機能製品を以て、幅広い分野において豊かな未来に貢献します。

1. 多様化、変化するお客様のニーズ、期待に応える製品を開発・提供します。
2. 人・設備・製品・サービスの品質向上、技術力の向上に継続的に取り組み、Only One 企業を目指します。
3. コンプライアンスを遵守し、社会に信頼される企業であり続けます。

2【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の調達

当社グループの原油は良質なワックスの含有量が多い東南アジア産の原油にその多くを依存しております。原料の安定的な調達は、産出国の政策や国情により影響を受ける可能性があります。

(2) 原油価格変動

当社グループの製品コストの大半を占める原油価格は、原油価格の動向に左右されるため、その変動が当社のコストに大きな影響を与えます。

(3) 需要及び市況変動等

当社グループの主製品のワックス販売は、国内・海外市場の多方面で産業用素材として使われておりますので、各国経済および各業界の需要動向の影響を受けます。また、中国をはじめとする競合先の動向に影響を受けます。重油販売は内外の市況に大きく影響されます。

(4) 金利および為替の変動

有利子負債が多いため、金利の上昇は借入コストの増加につながり、また、為替の変動は輸入原料のコストや輸出製品の販売に影響を与えます。

- (5) 災害や事故
当社グループは人為的操業事故や災害を未然に防止するため、定期的な設備点検等安全対策の徹底を図っておりますが、地震や台風などの自然災害等が発生した場合は操業を停止する等の緊急措置をとるため、生産および販売活動に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 退職給付債務
当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて計算されています。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 資産価値の変動
当社グループが保有するたな卸資産、固定資産や有価証券等について、経済状況等の影響から資産価値が低下した場合は、評価損が発生するなど、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (8) 情報の管理
社内情報システムのセキュリティの強化のためにウイルス対策等の対応に努めておりますが、地震や台風などの自然災害等に起因して情報システムに障害が発生する可能性があります。この場合業務が停止する等生産および販売活動に支障をきたす恐れがあります。
- (9) 海外での事業活動について
当社グループはタイ王国において事業活動を行っております。そのため、予期しない政治状況の激変や法制度の変更、さらに地政学的なリスクが内在しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度(2018年1月1日～2018年12月31日)のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に穏やかな回復基調で推移しました。しかし、米国の保護主義的な通商政策や中国経済の減速もあり、先行きは不透明な状況にあります。

当社損益に大きく影響する原油相場は、第1四半期の60ドル前半/バレルから始まり一貫して上昇、10月には80ドル後半/バレルまで高騰しましたが、その後急激に下落し、12月末には50ドル/バレルに至りました。このような環境下、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ、2,357百万円増加し、33,083百万円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ、1,989百万円増加し、21,733百万円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ、367百万円増加し、11,350百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高29,599百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益194百万円（前年同期比85.8%減）、経常利益76百万円（前年同期比93.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益83百万円（前年同期比87.7%減）となりました。

なお、当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して463百万円減少し、1,363百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、747百万円(前年同期は1,516百万円の収入)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益82百万円、減価償却費966百万円、売上債権の増加額399百万円、たな卸資産の増加額2,465百万円、仕入債務の増加額1,672百万円、未払消費税等の減少額369百万円、法人税等の支払額367百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、835百万円(前年同期比722百万円の支出減)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出1,011百万円、有形固定資産の売却による収入234百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,135百万円(前年同期比657百万円の収入増)となりました。これは主として短期借入金の純増額1,460百万円、長期借入れによる収入1,500百万円、長期借入金の返済による支出1,855百万円、自己株式の売却による収入538百万円等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績については、事業部門ごとに表示することに合理性がないため、主な製品ごとに表示しております。

区分	数量	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワックス (パラフィン・マイクロクリ スタリン)	78,440t	2.1	19,381	6.8
重油	194,343kl	6.4	10,517	35.5
合計		-	29,899	15.4

(注) 1 金額は、販売価格をもって算出しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループの生産においては、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績については、事業部門ごとに表示することに合理性がないため、主な製品ごとに表示しております。

区分	数量	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワックス (パラフィン・マイクロクリ スタリン)	76,568t	4.7	18,967	0.5
重油	193,452kl	10.7	10,469	40.9
その他仕入商品			162	6.9
合計			29,599	11.1

(注) 1 ワックスには輸入ワックスの仕入販売を含んでおります。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事エネルギー株式会社	2,873	10.8	3,989	13.5
安藤パラケミー株式会社	2,702	10.1	2,679	9.0

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況
 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べて2,357百万円増加の33,083百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の増加額398百万円、たな卸資産の増加額2,462百万円、流動資産のその他の増加額377百万円、現金及び預金の減少額463百万円、機械装置及び運搬具の減少額240百万円等によるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して1,989百万円増加の21,733百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加額1,669百万円、短期借入額の増加額1,456百万円、退職給付に係る負債の増加額109百万円、1年内返済長期借入金の減少額391百万円、未払法人税等の減少額309百万円、固定負債のリース債務の減少額222百万円等によるものです。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比較して367百万円増加の11,350百万円となりました。これは主として自己株式の減少額483百万円、利益剰余金の減少額95百万円等によるものです。

2) 経営成績

(売上高)

ワックス国内販売は販売数量では前年同期に比較し421トン減の35,563トン、販売高では158百万円増の11,610百万円の実績、輸出版売は米国向け液状輸出の減販により販売数量では前年同期に比較して3,390トン減の41,005トン、販売高で257百万円減の7,356百万円の実績、重油販売は販売数量で18,631キロリットル増の193,452キロリットル、販売高では3,038百万円増の10,469百万円の実績となり、総売上高はその他商品を含めて前連結会計年度に比べ、2,950百万円増の29,599百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度に比べ、4,091百万円増の26,837百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、32百万円増の2,567百万円となりました。これらは、原料等コストの上昇、及び徳山工場の新分子蒸留設備導入及び既設設備の老朽化に伴う設備コストアップに加え、原料、半製品、製品における期末棚卸資産評価損の計上が主な要因です。

(営業利益)

上記の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ、1,173百万円減の194百万円となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、前連結会計年度に比べ、98百万円改善し、117百万円の損失となりました。これは、受取保険金増25百万円、支払利息減23百万円、為替差損減10百万円等によるものです。

(税金等調整前当期純利益)

特別損益は、特別利益として固定資産売却益5百万円を計上する一方、特別損失が23百万円減少したことにより、前連結会計年度に比べ、29百万円改善し、5百万円の利益となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ、1,045百万円減の82百万円となりました。

(法人税等)

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ、286百万円減の78百万円となりました。また、法人税等調整額は、前連結会計年度に比べ、168百万円減の78百万円となりました。この結果、当連結会計年度の税金費用負担額は、前連結会計年度に比べ、454百万円減の0百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ、590百万円減の83百万円となりました。

(個別決算)

関係会社株式評価損の計上について

・内容

当社の連結子会社であるNippon Seiro(Thailand) Co.,Ltd.は、2014年3月末にゴム老防用ワックスの製造販売事業の拡大を図る目的にて会社設立後、2015年8月に工場が完成し、試運転後の2016年1月より稼働を開始し、3年を経過いたしました。

既存取引先様での製品評価、認証に、また新規顧客先への参入に、想定以上の時間を要したことで、当初の事業計画の進捗が遅れ、当事業年度末において「金融商品に関する会計基準」が定める期間にて実質価値が取得原価以上に回復することが厳しいと判断し、当社の個別決算において同社株式評価損968百万円を計上いたしました。

・連結業績への影響

本子会社の損益は過年度より連結決算に計上されております。従って、個別決算にて関係会社株式評価損を計上しておりますが、連結決算においては消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

・今後の見通しについて

本子会社は、事業の進捗が2年遅れとなり、上記評価損の計上をやむなく行いましたが、2018年度に初めて単年度黒字となり、2016年度の稼働から順調に製造・販売量は増加しております。今後3年間は年15%程度の増販を想定しており、当社のゴム老防用ワックス事業のアジア地域での拡販戦略の拠点であり続けると確信しております。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

実行計画チャレンジ90の概要

(位置づけ)

2019年が創業90年にあたり、2018～2019年の2年間は、次の10年、2029年の創業100年に向けての構造改革、基盤強化と位置付けております。

(目的)

重油市況変動の影響を最小限化し、ワックス専門メーカーとして、技術力・現場力を強化し、規模ではなく、質の充実を図ることを目的といたします。

(実行計画)

1. タイヤ用途向けワックスにおけるトップメーカーとなるために、技術力・現場力を強化し、日本、タイからの供給体制および誇れる製品設計、品質の確立を行います。
2. 徳山工場、つくば事業所2拠点での分子蒸留設備の効率的な運用による当社ならではの製品供給の実現をいたします。加えて、グローバル化を視野に入れた更なる拡大を計画します。
3. 徳山工場の設備等のReview、Scrap&Buildによる効率的なワックス製造設備への転換を進めます。
4. 個人力、現場力強化に向けた教育機会の付与、教育ができる管理職とするための強化を行います。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、運転資金及び設備資金を内部留保及び借入により調達することを基本としておりますが、当連結会計年度においては、設備資金として第三者割当による自己株式の処分による資金調達を行っております。運転資金及び設備資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金償還時期等を考慮の上、適宜判断して調達していくこととしております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは経営財務指標として収益力向上および財務体質改善のための指標として売上高経常利益率、ROA（総資産利益率）およびフリー・キャッシュ・フローを重視し、更なる企業価値の向上と企業基盤の強化に取り組んでまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

4【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、SHELL MDS (MALAYSIA) SENDIRIAN BERHAD社と当社が天然ガスより製造する合成ワックスを、当社が輸入し日本国内で独占的に販売する契約を締結しております。契約期間は1993年より3年間を契約期間とし、期間満了の3ヶ月前までに書面による通告で解除されない限り1年間契約期間を延長します。
- (2) 当社は、機動的な資金調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行（株式会社三菱UFJ銀行、株式会社広島銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社山口銀行、株式会社西京銀行）と総額60億円の特定融資枠契約（貸出コミットメントライン契約）を締結しております。

5【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、経営方針Challenge 90に掲げる“創業100年に向けての構造改革・基盤強化”の一環として、石油ワックスは元より、合成ワックスや天然ワックスを含めた幅広い原料ソースをベースに、高度な分離・反応・配合技術を駆使することで、お客様に必要とされる商品の開発に取り組んでおります。

研究開発体制は、素材開発およびその素材を使った応用研究・工程研究を担当するグループ、水分散物の開発に特化したグループ、ゴム老化防止用ワックスの開発に特化したグループの3グループで構成されております。また、複数の大学への委託研究、お客様との共同研究及び技術交流を通じ、研究開発活動の活性化・高度化も図っております。

(1) ゴム老化防止用ワックス

特定の天然蠟を加水分解して得られたアルコール成分が、タイヤの外観性向上に非常に有効であることを見出し、特許申請に至りました。現在、大手タイヤメーカーにワーク中であり、各社において良好な評価結果が得られております。

(2) 希少天然蠟代替品

カルナバワックス、キャンデリラワックスは、その特徴である高硬度や融解特性において代替が難しいとされておりましたが、汎用天然蠟と特殊な合成ワックスの組合せによりほぼ同等の性能を有するワックスを製品にラインナップすることが出来ました。イメージング材料分野を中心にワークを開始しております。

(3) 新規消泡剤

高融点ワックスをベースとする新規消泡剤を共同開発中であり、商品化への見通しをつけるに至りました。既存のシリコン系や鉱油系消泡剤が有する問題点をクリア出来るものと期待しております。

(4) 分子蒸留品

成長分野であるトナーやインクジェット・熱転写といったイメージング材料分野、二次電池部品やホットメルト接着剤・エンジニアリングプラスチックといった樹脂添加剤分野、サーモキネティック分野をターゲットに、石油ワックスや合成ワックス、天然油脂類の分留・精製に継続的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は161百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した当社グループの設備投資の総額は804百万円であり、内訳は、徳山工場における既存設備全般の更新および改修工事等781百万円、つくば事業所関係20百万円、タイ工場関係1百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械及び装 置、船舶・ 車輛及び運 搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
徳山工場・開発研究センター (山口県周南市)	製造・研究 開発および 管理部門	石油精製およ び研究設備等	1,753	2,220	8,755 (872)	5	158	12,894	214
本社 (東京都中央区)	管理および 販売部門	その他設備	25	-	244 (3)	20	18	308	32
つくば事業所 (茨城県稲敷郡阿見町)	製造部門	ワックス加工 装置	172	61	361 (26)	4	11	610	37
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	販売部門	その他設備	2	-	58 (0)	-	0	60	5
合計			1,953	2,281	9,420 (901)	30	188	13,874	288

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
2 各事業所には、社宅・保養所等の厚生設備等を含んでおります。
3 つくば事業所の設備には、連結子会社テクノワックス株式会社へ賃貸しております。また従業員数には連結子会社テクノワックス株式会社における就業人数32名を含めております。
4 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	管理及び販売部門	本社建物	53
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	販売部門	支店建物	5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

2018年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Nippon Seiro (Thailand) Co., Ltd.	タイ工場 (タイ王国 チョンブリ 県)	石油精製 および石 油製品の 製造販売 事業	各種ワッ ックスの製 造販売	345	120 (17)	655	384	1,505	19

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
徳山工場	山口県 周南市		開発研究セ ンター・試 験棟	380		自己資金 及び借入 金	2019年 6 月	2020年 6 月	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,600,000
計	89,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,400,000	22,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	22,400,000	22,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
1971年9月1日	11,200,000	22,400,000	560	1,120	0	14

(注) 株主割当 1 : 1 有償発行価格50円 資本組入額50円

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	10	20	44	17	6	3,101	3,198	-
所有株式数 (単元)	-	31,694	3,760	67,898	712	37	119,862	223,963	3,700
所有株式数の割 合(%)	-	14.15	1.68	30.32	0.32	0.02	53.52	100	-

(注) 1 自己株式2,650,745株は、「個人その他」に26,507単元および「単元未満株式の状況」に45株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が400単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	1,927	9.76
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,120	5.67
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	963	4.88
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	905	4.58
安藤パラケミー株式会社	東京都中央区日本橋浜町3-2-2	851	4.31
山九株式会社	東京都中央区勝どき6-5-23	802	4.06
神田成二	埼玉県さいたま市南区	670	3.39
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	550	2.78
清水 潔	千葉県松戸市	434	2.20
中京油脂株式会社	愛知県あま市小橋方大屋敷5	300	1.52
徳機株式会社	山口県周南市港町11-1	300	1.52
計	-	8,823	44.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,650,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,745,600	197,456	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	22,400,000	-	-
総株主の議決権	-	197,456	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40,000株(議決権400個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精蠟株式会社	東京都中央区京橋 2 - 5 - 18	2,650,700		2,650,700	11.83
計	-	2,650,700		2,650,700	11.83

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,897,100	538	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,650,745	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は長期にわたる安定配当を継続して実施することに加え、財務体質の改善と将来の事業展開に備えるべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化および長期的な視点に立った設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のために資金を投入していく所存であります。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である旨を定款に定めております。

また、当期の株主配当につきましては中間配当で普通配当として1株につき5円、期末配当で普通配当として1株につき5円、年間配当は1株につき10円としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の配当金は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2018年7月31日 取締役会決議	89	5.00
2019年3月28日 定時株主総会決議	98	5.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高（円）	329	282	261	409	495
最低（円）	240	233	212	247	210

（注） 株価は東京証券取引所市場第二部における市場相場によっております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	300	297	295	291	285	285
最低（円）	280	270	272	265	266	210

（注） 株価は東京証券取引所市場第二部における市場相場によっております。

5【役員状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員 需給部・開発 研究センター 担当	安藤 司	1959年12月22日生	1982年4月 当社入社 2001年7月 当社貿易部長 2004年7月 当社国際部長 2007年3月 当社執行役員 2010年3月 当社取締役 執行役員 2015年3月 当社取締役 常務執行役員 2017年1月 当社代表取締役社長 社長執行役員 2018年3月 当社代表取締役社長 社長執行役員 需給部・開発研究センター担当(現職)	1	33
取締役	常務執行役員 製造部・業務 部・つくば事 業所・周和産 業(株)・テクノ ワックス(株)管 掌 徳山工場 長	福間 芳彦	1955年11月29日生	1980年4月 三菱石油(株)入社 (現 JXエネルギー(株)) 2006年7月 同社水島製油所副所長 2011年7月 当社当社徳山工場長補佐 2012年1月 当社徳山工場長補佐兼製造部長 2012年3月 当社取締役 執行役員 2015年3月 当社取締役 常務執行役員 2018年1月 周和産業(株)代表取締役社長(現職) 2018年8月 当社取締役 常務執行役員・製造 部・業務部・つくば事業所・周和産 業(株)・テクノワックス(株)管掌 徳山 工場長(現職)	1	29
取締役	常務執行役員 総務部・経理 部・企画管理 部管掌	常慶 直宏	1958年8月12日生	1981年4月 伊藤忠商事(株)入社 2005年4月 同社エネルギートレード部門長補佐 2006年7月 伊藤忠インターナショナル会社 金属・エネルギー部門長(ニュー ヨーク駐在) 2011年4月 伊藤忠商事(株)九州支社長 2013年4月 同社エネルギー・化学品カンパニー エネルギー第一部門長補佐 2013年4月 青山エナジーサービス(株) 代表取締役社長 2014年3月 当社社外取締役 2015年4月 伊藤忠商事(株)エネルギー・化学品カ ンパニー エネルギー部門長補佐 2016年3月 当社取締役 常務執行役員 2018年3月 当社取締役 常務執行役員営業部・ Nippon Seiro(Thailand)Co.,Ltd. 管掌 2019年3月 当社取締役 常務執行役員総務部・ 経理部・企画管理部管掌 総務部長 兼経理部長(現職)	1	12
取締役	執行役員 営業部・ Nippon Seiro (Thailand) Co.,Ltd.管掌	土屋 直紀	1963年8月23日生	1987年4月 (株)第一勧業銀行入行 (現 (株)みずほ銀行) 2011年7月 当社企画管理部次長 2013年1月 当社企画管理部長 2013年3月 当社企画管理部長兼経理部長 2015年3月 当社執行役員 企画管理部長兼経理 部長 2017年1月 当社執行役員 総務部長兼経理部長 2017年3月 当社取締役 執行役員総務部長兼経 理部長 2018年3月 当社取締役 執行役員総務部・経理 部・企画管理部管掌 総務部長兼経 理部長 2019年3月 当社取締役 執行役員営業部・ Nippon Seiro(Thailand)Co.,Ltd.管 掌(現職)	1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		田 澤 繁	1951年6月13日生	1976年4月 1982年 1984年4月 2004年3月 2016年3月 2016年6月	弁護士登録 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 柏木・田澤法律事務所のパートナー 弁護士(現職) 当社社外監査役 当社社外取締役(現職) ポリプラスチック㈱社外監査役 (現職)	1	10
常勤監査役		細 田 八 朗	1955年2月8日生	1988年12月 2001年2月 2003年4月 2006年1月 2007年3月 2009年3月 2013年3月 2015年3月 2017年3月	三菱信託銀行㈱入社 (現 三菱UFJ信託銀行㈱) 同社東京西営業第2部長 同社高松支店長 当社総務部付 当社執行役員 当社取締役 執行役員 当社常務取締役 執行役員 当社専務取締役 執行役員総務部・ 経理部・企画管理部管掌 当社常勤監査役(現職)	2	21
監査役		吉 田 高 志	1953年12月7日生	1983年3月 2001年6月 2008年8月 2013年6月 2013年7月 2015年3月 2015年6月 2017年6月	公認会計士登録 監査法人太田昭和センチュリー (現 EY新日本有限責任監査法人) 代表社員 新日本有限責任監査法人法人(現 EY新日本有限責任監査法人)常務理 事 同法人退職 吉田公認会計士事務所開設 同事務所代表(現職) 当社社外監査役(現職) ㈱コスモスイニシア社外取締役(現 職) 三井住友トラスト・ホールディング ス㈱社外取締役(現職)	3	4
監査役		真 崎 宇 弘	1954年1月10日生	1977年4月 2007年6月 2008年4月 2008年4月 2012年4月 2013年6月 2016年3月	三菱商事㈱入社 同社エネルギー事業グループCEO オフィス室長 同社執行役員エネルギー事業グル ープE & P担当 三菱商事石油開発㈱代表取締役社長 三菱商事㈱執行役員エネルギー事業 グループCEO補佐 同社 執行役員退任 当社社外監査役(現職)	4	3
計							119

- (注) 1 2019年3月28日就任後、1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
2 2017年3月30日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
3 2019年3月28日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
4 2016年3月30日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
5 取締役 田澤繁は社外取締役であります。
6 監査役 吉田高志および監査役 真崎宇弘は社外監査役であります。
7 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離し、意思決定の迅速化・監督機能の強化ならびに業務運営の効率化を狙いとして、役付執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の4名で構成されております。

安藤 司	社長執行役員	需給部・開発研究センター担当
福間芳彦	常務執行役員	製造部・業務部・つくば事業所・テクノワックス(株)・周和産業(株)管掌 徳山工場長
常慶直宏	常務執行役員	総務部・経理部・企画管理部管掌 総務部長 兼経理部長
土屋直紀	執行役員	営業部・Nippon Seiro(Thailand)Co.,Ltd. 管掌

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

企業統治の体制

激変する経営環境と社会的要請に迅速かつ的確に対応できる意思決定、透明性の高い経営、法令並びに企業倫理の遵守に努めて企業価値を高め、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーに評価され信頼を得ることをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

当社は、事業内容や形態に鑑みて、コーポレート・ガバナンスを実効的に機能させる上で有効であると考えているため、現在の体制を採用しております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況は、以下のとおりであります。

(a) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

1) 会社の機関の内容

イ) 取締役会・執行役員会

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離および権限と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、取締役会は経営戦略・方針の決定および執行業務の監督等高度な経営判断に専念し、執行役員会は業務執行機能の役割を明確化し業務執行の迅速な対応に務めております。

1. 取締役数は有価証券報告書提出日（2019年3月29日）現在、5名体制（うち社外取締役1名）、執行役員数は兼務取締役を含めて4名体制であります。
2. 取締役および執行役員の任期は1年であります。
3. 取締役会および執行役員会は毎月開催しております。

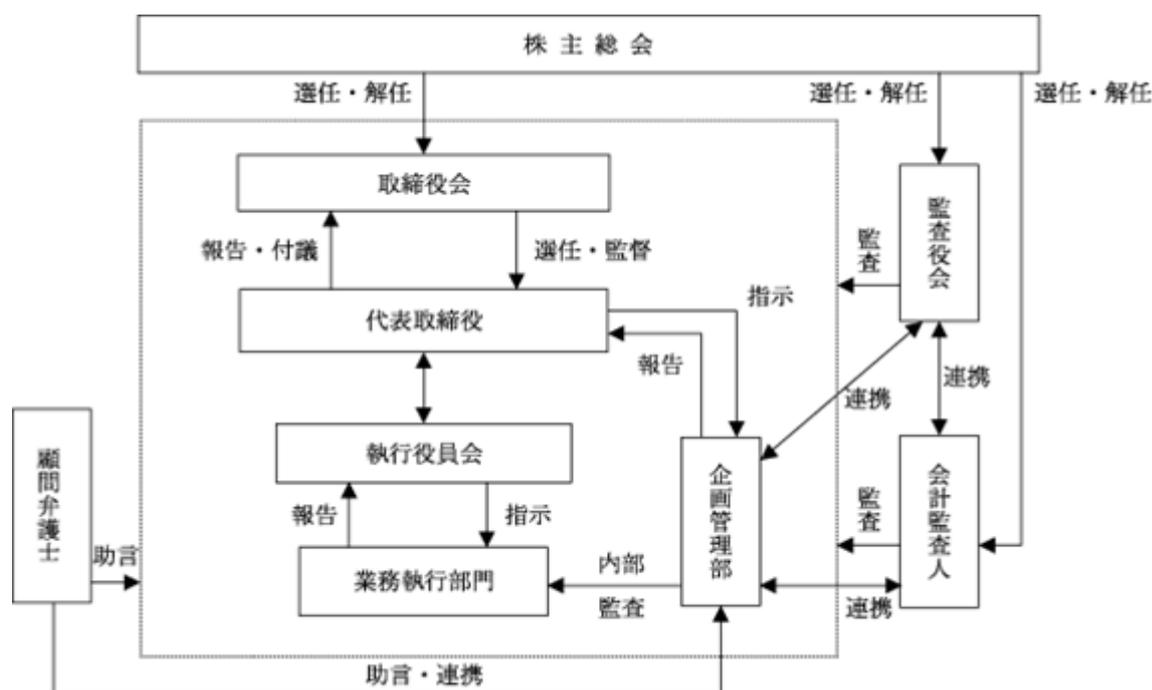
ロ) 監査役会

監査役会制度を採用しております。監査役数は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名体制でうち2名が社外監査役です。監査役会は適宜必要に応じて開催しております。各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、取締役会、執行役員会および重要会議への出席、重要書類の閲覧および業務執行部署への往査により、経営の透明性・客観性・適法性を監査するとともに必要に応じて意見を述べております。

ハ) 顧問弁護士

顧問弁護士とは重要な法的課題およびコンプライアンスにかかわる事項について必要に応じてアドバイスを受ける等適法性の確保に留意しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は次のとおりです。



二) 内部統制システムの整備の状況

1. 当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は取締役会規則・細則に基づき、毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- (2) 取締役会は取締役会規則・細則等の付議事項に関する関係規定を整備し、当該関係規定に基づき、当社の業務執行を決定する。
- (3) 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は担当業務の執行状況を四半期毎に取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
- (4) 当社は監査役会設置会社であります。各監査役は監査役会が定めた監査役会規則および監査役監査基準等に基づき、取締役会をはじめ重要会議に出席するほか、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務の執行の監査を実施する。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか、重要な職務執行に係る文書および情報を、法令および「社規管理規程」「文書取扱及び文書情報取扱規程」等の関係諸規定の定めに従い、適切に記録・保存・管理する。
- (2) 前項の文書および情報は、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
- (3) 法令および金融商品証券取引所の規則等に定める開示事項は、適時適切な開示に努める。

3. 当社および当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社の取締役会は事業の継続性確保のため当社および子会社のリスク管理体制を適宜見直し、問題点の把握と改善に努める。
- (2) リスク管理の所管部門である企画管理部は、当社および子会社のリスク管理体制の整備を支援するとともに、当社および子会社のリスクの把握およびその取組状況を監査し、その監査結果を適時取締役会に報告する。
- (3) 各部門の長および使用人は自部門のリスク管理体制を適宜整備・改善するとともに、自部門に内在するリスクの洗い出しを定期的実施し、そのリスクの軽減に努める。
- (4) 当社の工場の安全および環境整備に関しては、認証取得した環境マネジメントシステムのほか、安全対策のための基本方針および事故発生時の対策措置について定めた「安全対策本部規程」等に基づき、適宜整備・改善に努める。

4. 当社の取締役および執行役員ならびに当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社の経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離および権限と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、取締役会は経営戦略・方針の決定および業務執行の監督等高度な経営判断に専念し、執行役員会は業務執行機能の役割を明確化し、業務執行の迅速な対応に努める。執行役員の任命および業務分担は取締役会の決議により決定する。
- (2) 当社の取締役会および執行役員会は毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。
- (3) 当社の取締役会は中期経営計画および年次経営目標を策定し、取締役および執行役員はその達成に向けて業務を遂行するとともに、四半期毎に業務の進捗状況の実績管理を実施し取締役会および執行役員会に報告する。
- (4) 子会社の取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。
- (5) 子会社の取締役会は年次経営目標を策定し、子会社の取締役はその達成に向けて業務を遂行する。

5. 当社の使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社の使用人ならびに子会社の取締役および使用人は法令および関係諸規定に基づき、法令遵守・企業倫理に則った行動のもと業務の執行に当たり、各部門は職制を通じて業務執行の徹底と監督を行うものとする。
- (2) 企画管理部を当社および子会社のコンプライアンスおよび内部監査の担当部とし、「内部監査規程」に基づき当社および子会社の業務監査・制度監査および内部統制監査を実施し、不正の発見、防止およびその改善を図るとともに、その監査結果を定期的に当社の取締役会に報告する。
- (3) 当社および子会社はコンプライアンスの周知徹底を図るために適宜社員研修を実施する。
- (4) 違法行為等によるコンプライアンスリスクの最小化を図るために、当社および子会社の役職員が利用できるコンプライアンスに関する内部通報制度等の整備・構築を図る。

6. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社は子会社の経営については、子会社の自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告および重要案件の事前協議を実施する等適正な子会社管理に努める。
 - (2) 当社の取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、当社の監査役は子会社の業務執行状況を監査する。
 - (3) 子会社を管掌する当社の取締役は子会社の業況を定期的に当社の取締役会に報告する。
 - (4) 子会社は当社との連携を図り、内部統制システムの整備を図る。
7. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置しておりませんが、監査役からの要請ある場合は監査役の職務補助のため監査役スタッフを置くものとする。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の要請ある場合は監査役スタッフの独立性を確保するため、当該使用人の人事に係る事項の決定には事前に監査役会の同意を得ることとする。
9. 当社の監査役の第7項の使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役スタッフに対する指揮命令権は監査役に帰属し、取締役からの指揮命令を受けない。
10. 当社の監査役に報告するための体制
 - (1) 当社の取締役、執行役員および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査役の求めに応じて業務執行状況を報告する。
 - (2) 当社の取締役は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合は発見次第直ちに監査役会に報告する。
 - (3) 子会社の取締役は当該子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合は発見次第直ちに当社監査役会に報告する。
11. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社および子会社は当社の監査役に当該報告を行ったことを理由として、当該報告者に不利な取り扱いを行わない。
12. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該請求に応じる。
13. その他当社の監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役と代表取締役は適宜会合をもち、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深めるよう努める。
 - (2) 監査役会は代表取締役および取締役会に対し、監査方針および監査計画ならびに監査の実施状況・結果について適宜報告する。
 - (3) 監査役会は内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
 - (4) 監査役会は会計監査人と適宜会合をもち、意見および情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
14. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

反社会的勢力との関係を遮断し、排除するための体制

 - (1) 当社は、反社会的勢力への対抗姿勢として、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために「コンプライアンス基本規程」を制定し、断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断・排除することとしている。
 - (2) 当社は、従来より総務部を専門部署として、警察等の外部機関や関連団体との信頼関係の構築および連携に努めてきており、引き続き反社会的勢力排除のための取り組みを推進する。

(b) リスク管理体制の整備の状況

法令遵守の実践を経営の重要課題と位置づけ、法令遵守はもとより企業倫理に則った行動の推進を図るために、適時実施の社員教育や安全衛生中央委員会等各種委員会でその徹底に努めております。また、四半期毎に各部門のリスク管理および法令遵守の実施状況について継続的に点検を行い、その結果を執行役員会および取締役会に報告するとともに各部門を通じて全社員への周知徹底を図る等その実践に努めております。さらに企画管理部を中心に企業統治の根幹である内部統制システムを十分に機能させ、監査役会、会計監査人および顧問弁護士と連携のもと、法令遵守・リスク管理の一層の徹底を図るための諸策の推進や内部監査の充実に努めております。

内部監査および監査役監査

当社の内部監査は企画管理部の担当部門が内部監査規程に基づき、各部門の業務監査・制度監査および内部統制監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。監査役の監査は、監査役会規程および監査役監査基準に基づき取締役の職務執行の監査などの業務監査を実施しております。監査役および会計監査人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、効率的な監査を実施するよう努めております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する規程に定められる要件等を踏まえて判断しております。社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、「5. 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役の田澤繁は、柏木・田澤法律事務所のパートナー弁護士であります。当社との間に重要な取引関係はありません。

社外監査役の吉田高志は、吉田公認会計士事務所の代表者であります。当社との間に特別の利害関係はありません。なお、同氏は2013年6月まで当社の特定関係事業者である新日本有限責任監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）の業務執行者として在籍しておりました。

社外監査役の真崎宇弘は、2013年6月まで当社の特定関係事業者である三菱商事株式会社の業務執行者として在籍しておりました。当社は三菱商事株式会社との間に原油ならびに当社製品の売買等の主要な取引関係があります。

社外監査役は、会計監査人から会計監査に関する報告を受け、相互連携した監査を行っております。また内部統制に係る事項については、内部監査を担当する企画管理部より必要に応じて報告および説明を受けております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103	103	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	-	-	1
社外役員	14	14	-	-	-	3

(注) 株主総会決議に基づく取締役の年額報酬は270百万円以内、監査役の年額報酬は36百万円以内であります。

(b) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、各取締役の職責および業績等を考慮して決定するものとしております。その決定方法は、株主総会において決議された年額報酬の範囲内において、取締役の個別の報酬を取締役会にて決定しております。また、監査役の報酬は、各監査役の職責を考慮して決定するものとしております。その決定方法は、株主総会において決議された年額報酬の範囲内において、監査役の個別の報酬を監査役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 569百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	157,280	129	関係維持を目的とした政策投資
東ソー株式会社	32,818	83	同上
山九株式会社	16,000	77	同上
株式会社山口 フィナンシャルグループ	27,884	37	同上
株式会社広島銀行	37,000	36	同上
ユシロ化学工業株式会社	20,204	34	同上
アグロ カネショウ株式会社	2,000	4	同上
互応化学工業株式会社	2,000	3	同上
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	2,160	0	同上

(注) 全9銘柄(非上場株式を除く。)について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	157,280	84	関係維持を目的とした政策投資
山九株式会社	16,000	79	同上
東ソー株式会社	33,152	47	同上
株式会社山口 フィナンシャルグループ	27,884	29	同上
ユシロ化学工業株式会社	20,583	24	同上
株式会社広島銀行	37,000	21	同上
アグロ カネショウ株式会社	2,000	4	同上
互応化学工業株式会社	2,000	2	同上
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	2,160	0	同上

(注) 全9銘柄(非上場株式を除く。)について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては「EY新日本有限責任監査法人」を選任し、同会計監査人とは会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、年間監査計画に基づく通常の会計監査に加え重要な会計的課題について必要に応じて相談・検討を実施しております。当事業年度の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務補助者の構成は以下のとおりです。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 梅村一彦、高橋 聡

なお、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(b) 監査業務補助者の構成

公認会計士 8名

会計士試験合格者 4名

その他 6名

(注) その他は、システム監査担当者等であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議事項

当社は、取締役を選任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定めております。

また、取締役の選任決議について累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

特記すべき事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社及び当社の連結子会社がアーンスト・アンド・ヤングネットワークに属する監査法人(EY新日本有限責任監査法人を除く)に支払うべき報酬の額は5百万円であります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社及び当社の連結子会社がアーンスト・アンド・ヤングネットワークに属する監査法人(EY新日本有限責任監査法人を除く)に支払うべき報酬の額は5百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、監査の日程や当社の事業規模・業務の特性等を勘案した監査計画の説明を基に合理的な監査時間を見積り、監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,826	1,363
受取手形及び売掛金	6,323	6,371
商品及び製品	4,849	6,311
原材料及び貯蔵品	3,726	4,726
繰延税金資産	117	160
その他	301	679
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	14,141	16,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,768	9,942
減価償却累計額	8,748	8,764
建物及び構築物(純額)	2,287	2,298
機械装置及び運搬具	21,268	21,539
減価償却累計額	18,738	19,249
機械装置及び運搬具(純額)	2,529	2,289
土地	5,953	5,954
リース資産	982	979
減価償却累計額	195	293
リース資産(純額)	786	686
建設仮勘定	115	92
その他	1,199	1,217
減価償却累計額	703	765
その他(純額)	495	452
有形固定資産合計	2,315,755	2,315,359
無形固定資産		
リース資産	5	1
その他	78	100
無形固定資産合計	83	101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,641	1,577
繰延税金資産	1	21
その他	103	62
投資その他の資産合計	745	661
固定資産合計	16,584	16,122
資産合計	30,725	33,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,096	2,766
短期借入金	27,982	29,438
1年内返済予定の長期借入金	21,854	21,463
リース債務	205	228
未払法人税等	367	57
賞与引当金	50	53
修繕引当金	84	82
その他	31,745	31,540
流動負債合計	13,385	15,629
固定負債		
長期借入金	22,697	22,733
リース債務	488	265
繰延税金負債	53	-
再評価に係る繰延税金負債	52,629	52,629
退職給付に係る負債	114	224
その他	374	251
固定負債合計	6,357	6,103
負債合計	19,743	21,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	25	80
利益剰余金	4,932	4,837
自己株式	1,158	674
株主資本合計	4,919	5,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	71
土地再評価差額金	55,991	55,991
為替換算調整勘定	75	75
その他の包括利益累計額合計	6,062	5,987
純資産合計	10,982	11,350
負債純資産合計	30,725	33,083

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	26,649	29,599
売上原価	22,746	26,837
売上総利益	3,903	2,762
販売費及び一般管理費	1, 2 2,535	1, 2 2,567
営業利益	1,367	194
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	15
受取保険金	20	46
受取賃貸料	15	16
その他	37	47
営業外収益合計	86	127
営業外費用		
支払利息	203	179
為替差損	27	17
その他	70	48
営業外費用合計	302	245
経常利益	1,152	76
特別利益		
固定資産売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	3 23	3 0
特別損失合計	23	0
税金等調整前当期純利益	1,128	82
法人税、住民税及び事業税	364	78
法人税等調整額	89	78
法人税等合計	454	0
当期純利益	673	83
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	673	83

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	673	83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	75
為替換算調整勘定	19	0
その他の包括利益合計	1 70	1 75
包括利益	744	7
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	744	7
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120	25	4,437	1,138	4,444
当期変動額					
剰余金の配当			178		178
親会社株主に帰属する当期純利益			673		673
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	494	19	475
当期末残高	1,120	25	4,932	1,158	4,919

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	96	5,991	94	5,992	10,436
当期変動額					
剰余金の配当				-	178
親会社株主に帰属する当期純利益				-	673
自己株式の取得				-	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	-	19	70	70
当期変動額合計	50	-	19	70	545
当期末残高	146	5,991	75	6,062	10,982

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120	25	4,932	1,158	4,919
当期変動額					
剰余金の配当			178		178
親会社株主に帰属する当期純利益			83		83
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		55		483	538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	55	95	483	443
当期末残高	1,120	80	4,837	674	5,362

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	146	5,991	75	6,062	10,982
当期変動額					
剰余金の配当					178
親会社株主に帰属する当期純利益					83
自己株式の取得					0
自己株式の処分					538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	-	0	75	75
当期変動額合計	75	-	0	75	367
当期末残高	71	5,991	75	5,987	11,350

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,128	82
減価償却費	879	966
賞与引当金の増減額(は減少)	3	2
修繕引当金の増減額(は減少)	-	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51	109
受取利息及び受取配当金	12	17
支払利息	203	179
為替差損益(は益)	16	15
受取保険金	20	46
固定資産売却損益(は益)	-	5
固定資産除却損	23	0
売上債権の増減額(は増加)	335	399
たな卸資産の増減額(は増加)	343	2,465
仕入債務の増減額(は減少)	314	1,672
未払消費税等の増減額(は減少)	74	369
その他	58	11
小計	1,849	287
利息及び配当金の受取額	12	17
保険金の受取額	20	46
利息の支払額	192	155
法人税等の支払額	174	367
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,516	747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,419	1,011
有形固定資産の売却による収入	-	234
投資有価証券の取得による支出	142	50
その他	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,557	835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,839	1,460
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	2,239	1,855
自己株式の売却による収入	-	538
自己株式の取得による支出	19	0
配当金の支払額	173	176
その他	71	332
財務活動によるキャッシュ・フロー	477	1,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	443	463
現金及び現金同等物の期首残高	1,383	1,826
現金及び現金同等物の期末残高	1,826	1,363

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 2社

テクノワックス株式会社

Nippon Seiro(Thailand) Co.,Ltd .

(2)非連結子会社の名称等

非連結子会社

周和産業株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nippon Seiro(Thailand) Co.,Ltd . の決算日は、10月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、11月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

海外連結会社

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出見込額のうち、当連結会計年度末までに負担すべき費用を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務等、借入金

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた58百万円は、「受取保険金」20百万円、「その他」37百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」20百万円及び「保険金の受取額」20百万円を独立掲記するとともに、「小計」1,870百万円を1,849百万円に変更しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	8百万円	8百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	970百万円	896百万円
機械装置及び運搬具	218	91
土地	6,784	6,784
有形固定資産その他	5	4
計	7,978	7,777

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
短期借入金	2,400百万円	2,425百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,521	1,152
長期借入金	1,798	2,146
計	5,720	5,724

3 割賦払いにより所有権が留保されている資産及び対応する債務

割賦払いにより所有権が留保されている資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	-百万円
有形固定資産その他	183	160
計	190	160

対応する債務

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動負債その他	152百万円	87百万円

4 偶発債務
(1) 連帯債務

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
豊晃海運(有)(共有船舶相互連帯債務)	253百万円	豊晃海運(有)(共有船舶相互連帯債務) 199百万円
計	253	計 199

5 土地再評価

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...2000年12月31日

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,860百万円	4,026百万円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	6百万円	4百万円

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	2,300	4,900
差引額	3,700	1,100

8 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
販売運賃	1,126百万円	1,064百万円
従業員給料及び賞与	456	500
賞与引当金繰入額	18	19
退職給付費用	26	83

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	149百万円	161百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	2百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	21	0
工具、器具備品	0	0
計	23	0

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	73百万円	114百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	73	114
税効果額	22	38
その他有価証券評価差額金	50	75
為替換算調整勘定：		
当期発生額	19	0
その他の包括利益合計	70	75

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,400,000	-	-	22,400,000
合計	22,400,000	-	-	22,400,000
自己株式				
普通株式(注)	4,485,018	62,823	-	4,547,841
合計	4,485,018	62,823	-	4,547,841

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加62,823株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加62,000株、単元未済株式の買取りによる増加823株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	89	5.00	2016年12月31日	2017年3月31日
2017年7月31日 取締役会	普通株式	89	5.00	2017年6月30日	2017年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	89	利益剰余金	5.00	2017年12月31日	2018年3月30日

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,400,000	-	-	22,400,000
合計	22,400,000	-	-	22,400,000
自己株式				
普通株式（注）1,2	4,547,841	4	1,897,100	2,650,745
合計	4,547,841	4	1,897,100	2,650,745

（注） 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,897,100株は、第三者割当による自己株式処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	89	5.00	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年7月31日 取締役会	普通株式	89	5.00	2018年6月30日	2018年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	98	利益剰余金	5.00	2018年12月31日	2019年3月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）	当連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
現金及び預金勘定	1,826百万円	1,363百万円
現金及び現金同等物	1,826	1,363

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	10	45
1年超	28	199
合計	39	245

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、外貨建金銭債務等の為替変動リスクを回避するため、及び借入金金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとに取引限度額を設定するとともに、取引状況に異常がないことを確認しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。外貨建ての売掛金は為替の変動リスクに晒されておりますが、一部については変動リスクを回避するために、デリバティブ取引(為替予約取引)をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、支払期日が全て1年以内であります。外貨建ての買掛金は為替の変動リスクに晒されておりますが、一部については変動リスクを回避するために、デリバティブ取引(為替予約取引)をヘッジ手段として利用しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されておりますが、一部については変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジの有効性の評価方法については、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ有効性評価の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取引権限を定めた社内規程に従い、経理部が執行管理しております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、取引のある金融機関とのみ行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(2017年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	3,323	3,323	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	407	407	-
資産計	3,731	3,731	
(3) 支払手形及び買掛金	1,096	1,096	-
(4) 短期借入金	7,982	7,982	-
(5) 長期借入金	4,552	4,081	470
負債計	13,630	13,159	470
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	3,721	3,721	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	294	294	-
資産計	4,016	4,016	-
(3) 支払手形及び買掛金	2,766	2,766	-
(4) 短期借入金	9,438	9,438	-
(5) 長期借入金	4,196	3,744	451
負債計	16,400	15,948	451
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価は取引所の価格によっております。

負 債

(3) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金（前連結会計年度1,854百万円、当連結会計年度1,463百万円）を含んでおります。

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非上場株式	233	283

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,826	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,323	-	-	-
合計	5,150	-	-	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,363	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,721	-	-	-
合計	5,084	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,982	-	-	-	-	-
長期借入金	1,854	1,307	648	229	12	500
合計	9,836	1,307	648	229	12	500

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,438	-	-	-	-	-
長期借入金	1,463	1,018	598	382	233	500
合計	10,901	1,018	598	382	233	500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	407	196	211
	小計	407	196	211
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		407	196	211

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額233百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	272	174	98
	小計	272	174	98
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	22	21	1
	小計	22	21	1
合計		294	197	96

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額283百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金 (予定取引)	337		
合計			337		

(注) 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	340		(注)
合計			340		

(注) 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,755	622	(注)
合計			2,755	622	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,235	572	(注)
合計			2,235	572	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社における確定給付企業年金制度(積立型制度)では、勤務期間と資格によるポイント制度に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済に加入しております。

また、当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、海外連結子会社には退職給付制度はありません。

(2) 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	165百万円	114百万円
退職給付費用	64	242
退職給付の支払額	7	7
制度への拠出額	109	125
退職給付に係る負債の期末残高	114百万円	224百万円
退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に記載された退職給付に係る負債の調整表		
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,064百万円	1,230百万円
年金資産	968	1,018
	96	211
非積立型制度の退職給付債務	18	12
連結貸借対照表に記載された負債と資産の純額	114百万円	224百万円
退職給付に係る負債	114百万円	224百万円
連結貸借対照表に記載された負債と資産の純額	114百万円	224百万円

退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 64百万円 当連結会計年度 242百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14百万円	14百万円
退職給付に係る負債	35	68
投資有価証券評価損	46	46
たな卸資産評価損	37	76
修繕引当金	25	25
繰越欠損金	228	248
その他	59	52
繰延税金資産小計	447	532
評価性引当額	295	302
繰延税金資産合計	152	229
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	21
その他有価証券評価差額金	64	25
繰延税金負債合計	87	47
繰延税金資産の純額	64	182

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	117百万円	160百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1	21
固定負債 - 繰延税金負債	53	-

なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債があります(前連結会計年度2,629百万円、当連結会計年度2,629百万円)。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35	4.07
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.13
住民税均等割	0.61	8.37
評価性引当額の増減	6.12	2.09
海外子会社税率差異	3.27	1.38
税額控除	-	44.76
その他	0.76	5.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.28	0.43

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2018年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2018年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	ワックス	重油	その他	合計
外部顧客への売上高	19,065	7,431	152	26,649

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
19,035	3,352	2,980	1,280	26,649

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア (日本を除く)	合計
14,103	1,651	15,755

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事エネルギー株式会社	2,873	石油精製及び石油製品の製造販売事業
安藤パラケミー株式会社	2,702	"

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ワックス	重油	その他	合計
外部顧客への売上高	18,967	10,469	162	29,599

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア （日本を除く）	その他	合計
22,243	3,039	3,715	602	29,599

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア （日本を除く）	合計
13,874	1,485	15,359

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事エネルギー株式会社	3,989	石油精製及び石油製品の製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）	当連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
1株当たり純資産額	615.20円	574.71円
1株当たり当期純利益	37.70円	4.55円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）	当連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	673	83
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	673	83
普通株式の期中平均株式数（株）	17,874,459	18,278,355

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,982	9,438	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,854	1,463	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	205	228	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,697	2,733	1.1	平成32年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	488	265	-	平成32年～35年
その他有利子負債				
預り保証金	558	564	1.2	-
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	273	210	2.1	-
その他有利子負債				
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	374	251	1.4	平成32年～34年
合計	14,433	15,155	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,018	598	382	233
リース債務	194	67	2	0
長期未払金	125	88	37	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,605	14,113	21,544	29,599
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	76	251	323	82
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	48	165	206	83
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.72	9.28	11.58	4.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当 り四半期純損失()(円)	2.72	6.56	2.30	6.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,420	929
受取手形	5 21	5 26
売掛金	3 3,674	3 3,667
商品及び製品	4,735	6,155
原材料及び貯蔵品	3,477	4,374
前払費用	127	108
繰延税金資産	93	123
その他	3 283	3 628
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	13,831	16,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	973	943
構築物	946	1,010
機械及び装置	2,465	2,240
船舶・車輛及び運搬具	54	41
工具、器具及び備品	90	95
土地	9,419	9,420
リース資産	37	30
建設仮勘定	115	92
有形固定資産合計	1, 2 14,103	1 13,874
無形固定資産		
ソフトウェア	48	81
ソフトウェア仮勘定	23	13
その他	5	5
無形固定資産合計	77	99
投資その他の資産		
投資有価証券	633	569
関係会社株式	1,166	197
繰延税金資産	-	19
その他	99	50
投資その他の資産合計	1,899	837
固定資産合計	16,080	14,811
資産合計	29,912	30,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6	0
買掛金	1,365	2,477
短期借入金	17,300	18,350
1年内返済予定の長期借入金	11,547	11,178
リース債務	14	14
未払金	2,310,031	844
未払費用	60	61
未払法人税等	346	42
預り金	596	606
賞与引当金	41	43
修繕引当金	84	82
設備関係支払手形	6	6
その他	25	21
流動負債合計	12,426	13,730
固定負債		
長期借入金	12,390	12,712
リース債務	26	19
繰延税金負債	53	-
再評価に係る繰延税金負債	2,629	2,629
退職給付引当金	111	217
長期末払金	374	251
固定負債合計	5,584	5,829
負債合計	18,011	19,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金		
資本準備金	14	14
その他資本剰余金	10	65
資本剰余金合計	25	80
利益剰余金		
利益準備金	265	265
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	53	49
別途積立金	920	920
繰越利益剰余金	4,535	3,437
利益剰余金合計	5,774	4,673
自己株式	1,158	674
株主資本合計	5,762	5,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146	71
土地再評価差額金	5,991	5,991
評価・換算差額等合計	6,138	6,063
純資産合計	11,900	11,262
負債純資産合計	29,912	30,821

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1 26,743	1 28,947
売上原価	1 22,835	1 26,537
売上総利益	3,907	2,409
販売費及び一般管理費	1, 2 2,358	1, 2 2,354
営業利益	1,549	54
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	11	16
受取保険金	19	45
受取賃貸料	1 161	1 120
受取ロイヤリティー	15	32
雑収入	36	44
営業外収益合計	244	259
営業外費用		
支払利息	133	114
為替差損	47	22
固定資産賃貸費用	128	110
雑支出	62	39
営業外費用合計	372	285
経常利益	1,421	28
特別利益		
固定資産売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	23	0
関係会社株式評価損	-	968
特別損失合計	23	968
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,398	934
法人税、住民税及び事業税	334	51
法人税等調整額	94	63
法人税等合計	429	11
当期純利益又は当期純損失()	968	922

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	18,577	85.8	23,230	86.9
労務費		1,028	4.8	1,134	4.3
経費		2,049	9.4	2,368	8.9
当期総製造費用		21,655	100.0	26,733	100.0
期首半製品たな卸高		1,604		1,727	
合計		23,259		28,460	
期末半製品たな卸高		1,727		2,233	
他勘定振替高	2	1,079		1,463	
当期製品製造原価		20,453		24,763	

(脚注)

前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)																
<p>原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。 なお、連産品の評価にあたり、市価を等価係数として採用 しております。</p> <p>1 このうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>609百万円</td> </tr> <tr> <td>支払作業費</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>513</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>自家使用等</td> <td>1,079百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	609百万円	支払作業費	388	修繕費	513	自家使用等	1,079百万円	<p>原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。 なお、連産品の評価にあたり、市価を等価係数として採用 しております。</p> <p>1 このうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>737百万円</td> </tr> <tr> <td>支払作業費</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>507</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>自家使用等</td> <td>1,463百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	737百万円	支払作業費	480	修繕費	507	自家使用等	1,463百万円
減価償却費	609百万円																
支払作業費	388																
修繕費	513																
自家使用等	1,079百万円																
減価償却費	737百万円																
支払作業費	480																
修繕費	507																
自家使用等	1,463百万円																

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,120	14	10	25	265	56	920	3,742	4,985
当期変動額									
剰余金の配当				-				178	178
固定資産圧縮積立 金の取崩				-		3		3	-
当期純利益				-				968	968
自己株式の取得				-					-
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3	-	793	789
当期末残高	1,120	14	10	25	265	53	920	4,535	5,774

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,138	4,991	96	5,991	6,087	11,079
当期変動額						
剰余金の配当		178			-	178
固定資産圧縮積立 金の取崩		-			-	-
当期純利益		968			-	968
自己株式の取得	19	19			-	19
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）		-	50	-	50	50
当期変動額合計	19	770	50	-	50	821
当期末残高	1,158	5,762	146	5,991	6,138	11,900

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,120	14	10	25	265	53	920	4,535	5,774
当期変動額									
剰余金の配当				-				178	178
固定資産圧縮積立 金の取崩				-		3		3	-
当期純損失（ ）				-				922	922
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			55	55					-
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	55	55	-	3	-	1,098	1,101
当期末残高	1,120	14	65	80	265	49	920	3,437	4,673

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,158	5,762	146	5,991	6,138	11,900
当期変動額						
剰余金の配当		178			-	178
固定資産圧縮積立 金の取崩		-			-	-
当期純損失（ ）		922			-	922
自己株式の取得	0	0			-	0
自己株式の処分	483	538			-	538
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）		-	75	-	75	75
当期変動額合計	483	562	75	-	75	638
当期末残高	674	5,199	71	5,991	6,063	11,262

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

(3) 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出見込額のうち、当事業年度未までに負担すべき費用を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務等、借入金

(3) ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

5 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

また、前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた71百万円は、「受取保険金」19百万円、「受取ロイヤリティー」15百万円、「雑収入」36百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
建物	459百万円	429百万円
構築物	510	466
機械及び装置	218	91
工具、器具及び備品	5	4
土地	6,784	6,784
計	7,978百万円	7,777百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期借入金	2,400百万円	2,425百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,521	1,152
長期借入金	1,798	2,146
計	5,720百万円	5,724百万円

2 割賦払いにより所有権が留保されている資産及び未払金残高
 所有権が留保されている資産

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
機械及び装置	7百万円	-百万円
船舶・車輛及び運搬具	0	
工具、器具及び備品	0	
計	7百万円	-百万円

未払金残高

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
未払金	53百万円	-百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	601百万円	337百万円
短期金銭債務	158百万円	188百万円

4 偶発債務

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
保証債務	1,857百万円 (538百万THB)	保証債務 1,971百万円 (578百万THB)
連帯債務のうち、他の連帯債務者 負担額	253百万円	連帯債務のうち、他の連帯債務者 負担額 199百万円

5 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
受取手形	6百万円	4百万円

6 運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。事業年度末日における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
貸出コミットメントライン契約の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	2,300	4,900
差引額	3,700百万円	1,100百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	809百万円	788百万円
仕入高	2,063百万円	2,090百万円
販売費及び一般管理費	4百万円	4百万円
営業取引以外の取引高	164百万円	137百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
販売運賃諸掛	1,109百万円	1,024百万円
従業員給料及び賞与手当	389	434
退職給付費用	25	81
賞与引当金繰入額	12	15
減価償却費	10	9

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式197百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,166百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	20百万円	5百万円
関係会社株式評価損	3	298
賞与引当金	12	13
退職給付引当金	33	66
減損損失	1	1
投資有価証券評価損	46	46
たな卸資産評価損	31	76
修繕引当金	25	25
その他	12	5
計	188百万円	538百万円
評価性引当額	60	349
繰延税金資産合計	127百万円	189百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23百万円	21百万円
その他有価証券評価差額金	64百万円	25百万円
繰延税金負債合計	87百万円	47百万円
繰延税金資産の純額	39百万円	142百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	93百万円	123百万円
固定資産 - 繰延税金資産	-百万円	19百万円
固定負債 - 繰延税金負債	53百万円	-百万円

なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債があります(前事業年度2,629百万円、当事業年度2,629百万円)。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異	30.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	が法定実効税率の100	0.33
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	分の5以下であるため	0.10
住民税均等割	注記を省略してありま す。	0.72
評価性引当額の増減		31.86
その他		3.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.24

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	973	28	-	59	943	2,057
	構築物	946	146	-	83	1,010	5,512
	機械及び装置	2,465	555	211	568	2,240	18,821
	船舶・車両及び運搬具	54	-	-	13	41	423
	工具、器具及び備品	90	37	0	32	95	636
	土地	9,419 (8,620)	0	-	-	9,420 (8,620)	-
	リース資産	37	7	-	13	30	42
	建設仮勘定	115	745	768	-	92	-
	計	14,103 (8,620)	1,521	980	770	13,874 (8,620)	27,493
無形 固定資産	ソフトウェア	48	60	-	28	81	-
	ソフトウェア仮勘定	23	17	28	-	13	-
	その他	5	-	-	-	5	-
	計	77	78	28	28	99	-

- (注) 1. 「当期増加額」の主なものは、既存設備全般の更新・改修工事等、つくば事業所の設備新設等であります。
2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(1998年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3	3	3	3
賞与引当金	41	43	41	43
修繕引当金	84	82	84	82

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載アドレス(http://www.seiro.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 募集株式または募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日） 2018年3月30日関東財務局長に提出

内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第91期（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日） 2018年3月30日関東財務局長に提出

四半期報告書、四半期報告書の確認書

第92期第1四半期（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日） 2018年5月14日関東財務局長に提出

第92期第2四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月14日関東財務局長に提出

第92期第3四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月14日関東財務局長に提出

有価証券届出書及びその添付書類

自己株式の処分 2018年9月19日 関東財務局長に提出

臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年4月3日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

2018年9月19日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月29日

日本精蠟株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 村 一 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精蠟株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精蠟株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本精蠟株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月29日

日本精蠟株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 村 一 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精蠟株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。